
令和6年3月定例会

令和6年度当初予算（案）

※令和5年度3月補正予算を一部含む

主要な施策項目



奈良市

Old History,
New Discovery.

令和6年度

未来成長力強化予算

誰もが自分らしく輝くことができ、今も未来も幸せに暮らすことのできるまちを創るための施策に重点を置き、予算を編成しました。

I いかなる災害からも命・生活を守る **災害に強いまち**

II 子ども・家庭を支援 **子どもの成長を支えるまち**

III 持続する社会へ **脱炭素を実現していくまち**

IV 自分らしく **誰もが社会参加できるまち**

V 奈良の強みで **成長を加速するまち**



NARA CITY

奈良市

Old History,
New Discovery.

主要な施策

過去の地震や台風など大規模災害時の教訓から、消防・救急力の強化を図ります。
また、迅速な情報収集や適切な情報発信により、市民サービスの向上とともに防災力の向上を図ります。

▶奈良市・生駒市消防指令センター

消防指令システム更新整備 11億2,307万円

(指令課)

市民の有事に迅速に対応するため新たな消防指令システムを生駒市と共同で更新整備する。事業の財源については、約26%は生駒市からの負担金、残りは緊急防災・減災事業債を活用。

債務負担行為設定

令和6年度～13年度 限度額 22億7,200万円

▶自家給油取扱所整備事業 5,800万円

(消防総務課)

能登半島地震を受け、発災後に長時間外部からの燃料供給がない状態でも災害対応車両に供給ができるよう、また非常用発電設備等を稼働できるように、消防局と東消防署にのみ整備の自家給油取扱所を北消防署にも整備する。

北消防署 軽油8,000ℓ、ガソリン4,000ℓ



▶気象警報等発表区域の分割に伴う

同報系防災行政無線システム改修事業 1,700万円

(危機管理課)

気象警報等の発表区域を2分割することに伴う同報系防災行政無線システムの改修。

市民に対して防災気象情報をよりの確に伝え、命を守るための早めの避難行動につなげる。

▶災害情報共有システム整備事業 1,200万円

(危機管理課)

災害発生時の被害通報処理について、被害情報の登録・対応依頼・対応結果の入力などを一括して処理するシステムを導入。

手書きや紙媒体での情報共有を改め、災害時の情報収集・共有を迅速化することで、災害時の業務効率の向上を目指す。

※地図機能や、発生した事象を時系列で記録・共有することができるクロノロジー機能等も備える。



主要な施策

過去の地震や台風など大規模災害時の教訓から、主に避難所の強化を図ります。

➤小中学校体育館への

防災用蓄電池設置 **2億70万円** (教育施設課)

震災や風水害時の避難所として指定している小・中学校のうち、太陽光パネルを設置した小学校13校、中学校5校に蓄電池を整備し、防災力を強化する。

対象：小学校（飛鳥・済美・大宮・都跡・平城・明治・伏見・富雄北・あやめ池・鳥見・六条・東登美ヶ丘・三碓）
 中学校（春日・三笠・若草・富雄・都南）

➤二次避難所(旧興東中学校体育館)

トイレ・スロープ整備 **3,610万円** (東部出張所)

二次避難所である旧興東中学校体育館にはトイレがなく、災害時は東部出張所のトイレ使用を想定しているが、強風時の移動は困難である。避難者の安全を確保し、適切な避難所運営のためトイレを設置する。加えて玄関スロープの設置を行い、バリアフリー化を進める。

➤福祉避難所ポータブル非常電源設置 **150万円**

(障がい福祉課)

総合福祉センター、東西南北福祉センターについて福祉避難所としての機能を強化し、要配慮者の良好な生活環境を確保する。上記5センターにポータブル非常電源を設置し、停電時に必要な方へ電力を供給する。

➤災害時救護所用医療資材等購入 **1,787万円**

(医療政策課)

4か所に開設を予定している「救護所」に必要な医療資材等を調達。救護所設置によって、大規模災害時の医療救護活動の体制を確保する。

開設・運営予定の救護所：東登美ヶ丘小、佐保台小、富雄第三小中学校、休日夜間応急診療所

➤災害用物資（仮設トイレ^{10基}）購入 **240万円**

(危機管理課)

災害発生時に既設トイレが使用できない場合や、被災地への支援の必要性が生じた場合に備え、ユニット型仮設トイレを購入する。

➤人工呼吸器利用者の

補助電源購入助成 **300万円** (障がい福祉課)

在宅で人工呼吸器を使用する医療的ケアの必要な障害児・者に対して、災害時にも必要となる電源を確保する。

主要な施策

自然災害や有事が起こっても機能不全に陥らない強靱な街をつくり、市民の命を守ります。

➤鶴舞橋耐震補強工事 1億9,000万円

(道路インフラ保全課)

鶴舞橋の南側にある近鉄学園前駅は4.4万人の乗降客数があり、本路線は路線バス約1,000台を含む、一日当たり1.2～1.7万台の車両の利用がある最重要路線である。第二次緊急輸送道路の一部でもある鶴舞橋の耐震補強工事を行い、災害時のインフラを強化する。国交省との連携により事業を進めている。

債務負担行為設定

令和6年度～7年度 限度額 5億6,000万円



※災害時に緊急車両の通行や緊急物資の輸送路となる

➤ルート第二アリーナ奈良・ルート奈良 第二武道場空調整備等 1億 8,500万円

(スポーツ振興課)

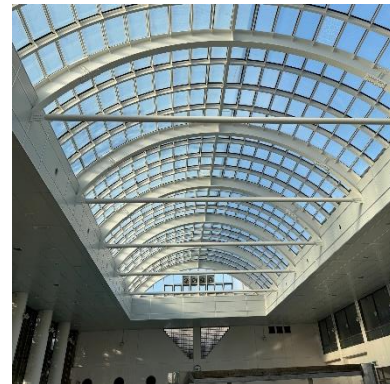
ルート第二アリーナ奈良・ルート奈良第二武道場に、熱中症対策として、また、鴻ノ池運動公園が指定緊急避難場所となっていることから、今後の災害時の使用を想定し、空調整備を行うほか、消防設備の改修を行う。

➤西部生涯スポーツセンター

屋内温水プール天窓等施設改修 2億460万円

(スポーツ振興課)

施設は築25年以上が経過し建物全体の老朽化が進んでいる。特に、天窓に亀裂が複数箇所みられ、落下する恐れがある。また、空調設備も故障している状況である。そこで、市民の交流の場・健康維持の場として、再開できるように改修を行う。



➤公園遊具の長寿命化 3,000万円

※3月補正
(公園緑地課)

劣化判定等で緊急度の高い公園遊具を更新する。公園利用者が安全に遊具を使えるようにするとともに、継続的な長寿命化を随時行うことで、維持管理コスト削減にもつなげる。

II

子どもの成長を支えるまち i 子育て支援

主要な施策

令和4年の本市の合計特殊出生率は1.20で、全国や県よりも低く、出生数は1,963人と2,000人を割込んでいます。この状況を改善するため、結婚、妊娠期から出産・子育てまで切れ目なくニーズに即した支援を充実させます。

➤産婦健康診査助成 **2,043万円**

(母子保健課)

産後間もない時期の母体の心と体をケアする新たな取組として、産後2週間と産後1か月に受ける「産婦健康診査」の受診費用を一部助成。妊娠届出の際、母子健康手帳とともに受診券2回分(1回上限5,000円)を交付し、経済的負担の軽減を図る。

➤産後ケア(アウトリーチ)事業 **495万円**

(母子保健課)

出産直後の心身ともに不安定な時期にある母子を支える施策として、市民の様々な支援ニーズに応えるため、現在、産科医療機関の協力を得て実施している「産後ショートステイ(宿泊型)」、「産後デイケア(日帰り型)」に加え、「産後アウトリーチ(居宅訪問型)」のサービスを提供する。育児による不安軽減や、自立した育児へのフォローを目指す。

対象：生後1年未満の乳児とその母親

➤出会い・結婚支援事業 **230万円** (子ども政策課)

オンライン等を活用して、出会いと結婚を支援するイベントを実施し、出会いの機会づくりを行う等、結婚を希望する人が婚活に前向きに臨み、結婚できるよう支援する。

➤こども誰でも通園制度試行的実施 **576万円**

(保育総務課)

子育て世帯の負担軽減や不安解消のため、広く希望者に対し、月一定の利用可能時間内で無料で保育を提供するサービスを公立園にて試行的に実施する。

対象：

奈良市内在住の0歳6か月～満3歳未満の未就園児がいる世帯

➤キッズパーク整備 **800万円** (公園緑地課)

キッズパーク第1弾として令和5年度にオープンした柏木公園に続く、新たなキッズパークの整備を行います。
※令和6年度は対象公園の測量及び実施設計を行う。



主要な施策

子育て世帯や子ども自身をとりまく環境が複雑化する中、きめ細かな支援体制を整えます。

➤家庭的養育支援事業 (子育て相談課)

家庭での養育が困難な子どもの安定した養育環境を保障するため、里親やファミリーホームにおける養育環境の充実を図る。

ファミリーホーム開設支援 **800万円**

事業者が市内でファミリーホームを開設する際に、家屋改修費や備品購入費等に対して補助金を交付。ファミリーホームの新規開設を支援する。

家庭的養育支援補助 **396万円**

里親やファミリーホームで生活する子どもが、高校等の在学中に必要とする費用について、国基準で支弁される措置費以上に市独自で補助を行う。子ども達の将来を支援し、里親やファミリーホーム事業者の経済的負担の軽減を図る。

想定される補助額イメージ (黄色は市独自)

【国公立高等学校在学児童】 ※措置費において全額支弁可能な通学関係費を除く

学習費平均所要額	約46万円	
措置費支弁基準額	約28万円	18万円補助

予算は国公立10人、私立4人で想定

【私立高等学校在学児童】

学習費平均所要額	約96万円	
措置費支弁基準額	約42万円	54万円補助

学習費平均所要額：文部科学省「子供の学習費調査(R3)」 措置費支弁基準額：R5基準額

➤フードロス対策コーディネーター **480万円**

(子ども育成課)

食品事業者や農家等において消費されずに廃棄される食品を、必要としている対象世帯に無償で提供する仕組みを構築することで、フードロス対策と困窮世帯の支援の両方を実現する。フードバンクセンターに、新たにコーディネーターを配し、食品を提供をしていただける団体等の新規開拓と、食品の受取場所の開拓、LINEアカウント等を活用した情報発信を行う。

食品提供の対象となる世帯:

- ・ひとり親世帯
(児童扶養手当受給世帯か、ひとり親家庭等医療費助成制度対象世帯)
- ・準要保護世帯(就学援助の受給対象者世帯)
- ・18歳到達後最初の3月31日までの子がいる生活保護受給世帯

主要な施策

子どもの多様な学びを実現するため、個に応じた学びの環境を整えます。

➤佐保小学校建設事業 **2億 7,650万円**

(教育施設課)

鼓阪小学校と佐保小学校を統合再編し新校舎等を建設。教育環境をより良いものにし、ICTを活用した主体的・探究的・協働的な学びの実践を推進するため、それらに対応した施設整備を行う。令和6年度は、既設南校舎の解体撤去工事等を行う。

債務負担行為設定

令和6年度～9年度 限度額 51億1,450万円

➤小中学校エレベーター設置 **6億 730万円**

(教育施設課)

学校施設のバリアフリー化を目指す。階段での移動に困難を抱える児童・生徒が在籍もしくは入学予定の学校を中心に整備を進める。学校施設環境改善交付金を活用し、令和6年度は小学校3校（都跡・平城・登美ヶ丘）、中学校3校（都南・二名・飛鳥）に設置する。

➤一条高等学校・附属中学校建設事業

10億 5,000万円

(一条高等学校事務室)

特色ある6年間の系列的なカリキュラムに基づく中高一貫教育を実施するにあたり、校舎の新築・大規模改修を行う。令和6年度は、本館を建替え、新館を長寿命化に対応するため大規模改修する。校舎建設後、外構整備をする。

➤不登校児童生徒サポート事業

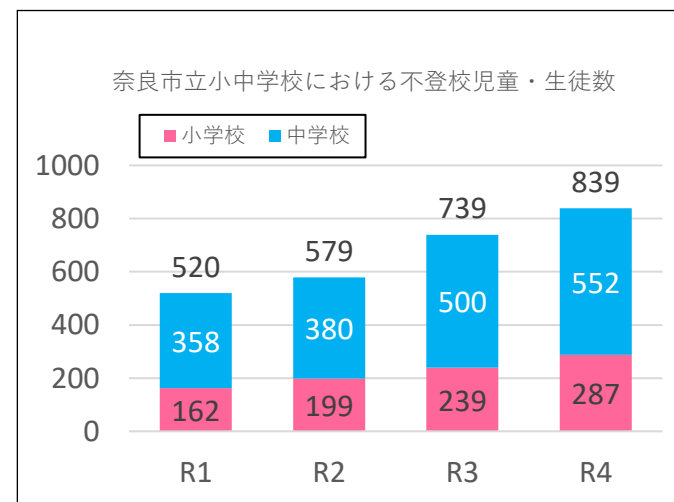
(仮称)バーチャルHOP 806万円

(教育支援・相談課)

不登校の児童・生徒に対し、個人に合わせた学習支援や居場所となる場を提供する。令和3年度には「HOP青山」、令和4年度には「HOPあやめ池」の2か所の公設フリースクールを開設した。令和6年度は、従来の「Web HOP」の取組を発展させ、「(仮称)バーチャルHOP」として、新たに学びの空間をweb上（仮想空間）に作り、児童生徒がアバターを利用して仲間との交流や学習を行う。バーチャルHOPでコミュニケーション力等を身に付け、やがてリアルな支援へとつなげていく。

対象：

家から出づらい状態の小学4年生～中学3年生の児童生徒



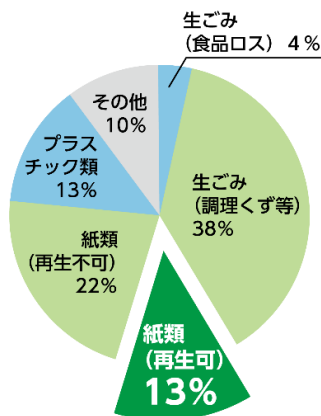
主要な施策

有限である天然資源の確保が困難になる将来を見据え、循環型社会の実現を目指すため、「生ごみ」「雑がみ」の資源化を進めます。また「新たな資源循環型社会」実現の核となる施設として、新クリーンセンターの建設準備を進めます。

➤雑がみ回収の公共施設拠点設置事業 350万円

(廃棄物対策課)

雑がみ回収BOXを市内公共施設に設置。リサイクルできるにもかかわらず、燃やせるごみとして捨てられることが多い「雑がみ」のリサイクルを、市民の協力のもとに進める。



➤生ごみ分別・資源化実証事業 3,392万円

(廃棄物対策課)

燃やせるごみの4割を占める「生ごみ」の分別収集とその資源化を検証する。

- ・民間事業者への大型生ごみ処理機導入補助：負担額の2/3（1件の上限300万円）とし5件程度
- ・生ごみを一部地域でモデル収集を行い、環境部施設内に設置する処理装置に投入して資源化（堆肥化）を実施、その効果を検証する。

➤クリーンセンター建設事業 1億8,534万円

建設に必要な基礎的な調査業務を実施する。

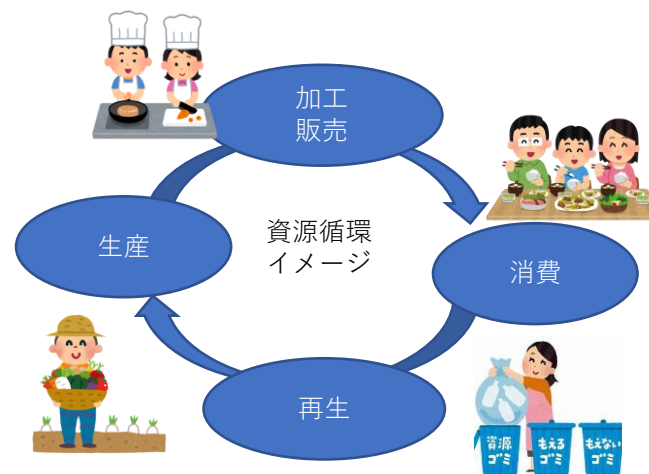
(クリーンセンター建設推進課)

調査業務：

- ・地表面下の地盤状況を把握するための地質調査
- ・土地の利用状況を把握するための地歴調査
- ・施設用地測量・境界確定
- ・環境影響評価（事業の実施に伴って生じる環境への影響について事前に調査・予測・評価する）
- ・アクセス道路の事前調査

債務負担行為設定

令和6年度～9年度 限度額 2億円 環境影響評価等業務



主要な施策

農林業の振興により、地域経済の活性化と循環型社会の形成を同時に進めます。（農政課）

➤農業経営者育成事業（農業経営改善事業、スマート農業推進補助） 907万円

高齢化による労働力不足、重労働や所得確保の困難さから新規参入しにくい等の課題に対し、行政がサポートを行う。本市の農業を持続可能な産業に押し上げることを目的とする。

事業：

- ・農業経営改善のプロによる講座を開講
- ・IoT技術等を用いたスマート農業用機械の導入に係る費用を一部補助（上限100万円 ※補助率1/2）

➤地産地消プロモーション 507万円

発信力のある料理人等を起用し、市民向けに市産農産物のプロモーションを実施。農産物の魅力や調理法、購入場所等の情報を発信。市産農産物の生産拡大と販売促進に繋げる。

➤市民農園開設補助事業 300万円

生産緑地等の都市農地では、農地所有者の高齢化等に伴い、農地の保全本が課題である。所有者自身が耕作せずに農地の活用と保全本を図ることができる「市民農園」の開設を補助金で支援する。

補助：生産緑地で市民農園を開設する者
（上限30万円※補助率1/2）

➤元気な森林づくり （林業担い手、里山整備、薪ストーブ） 310万円

森林が持つさまざまな公益的機能が十分に発揮されるよう、多角的な支援を実施（市町村による森林整備の財源である森林環境譲与税を活用）。

補助：

- ・担い手確保・育成（上限10万円 ※補助率1/2）
市内で林業に新規就業する者
- ・里山整備（上限50万円）
自治会等の森林整備実施団体
- ・薪ストーブ等導入促進
（一般家庭：上限20万円 施設等：上限30万円
※いずれも補助率1/2）



主要な施策

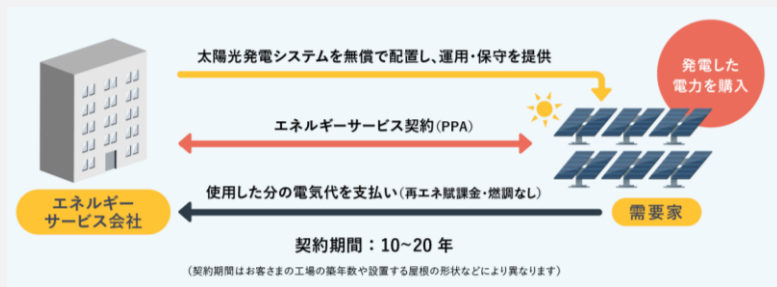
奈良市は令和5年5月に、環境省から脱炭素社会への移行や再生可能エネルギーを推進する「重点対策加速化事業」に選定されました。令和9年度までの5年間、公共施設や事業者向けに、太陽光発電等の再エネ設備や省エネ設備の導入を進めていきます。
(環境政策課)

公共施設への太陽光発電設備の導入 2億2,175万円

2050年の脱炭素社会を実現するために、公共施設が率先して太陽光発電設備の導入を目指す。PPA事業者等に公共施設の屋根を貸し、太陽光発電設備の設置経費を補助。また、設置を円滑に進めるために、各施設での導入可能性を診断する調査を実施。

参考：PPA事業者とは

依頼者が所有する施設の屋根等に太陽光発電設備を設置し、管理を行いながら、そこで発電した電力を有償で提供する事業者のこと



図：環境省ホームページ

民間施設への再エネ導入等補助 2億7,450万円

宿泊施設や民間社会福祉施設等を対象とし、再生可能エネルギー設備の導入、省エネルギー機器への更新等に対し補助を行う。

補助：

- ①太陽光発電設備 (1kWあたり15万円)
宿泊施設、私立学校、民間社会福祉施設、
交通関連事業施設、エネルギー管理指定工場 等
- ②太陽熱利用設備 (補助率2/3)
同上
- ③高効率空調機器 (補助率1/2)
宿泊施設
- ④ZEB化改修 (補助率：ZEB化ランク等による)
宿泊施設等



主要な施策

年齢や障害の有無等にかかわらず市民誰もが社会に参加するとともに、心の豊かさや生きがいを感じることを整えます。
(交通バリアフリー推進課)

➤ JR平城山駅

バリアフリー化推進事業 2,900万円

奈良市内15の鉄道駅で唯一、駅の構内・構外がバリアフリー化されておらず、今後の実施手法を具体的に決定するために必要な設計業務を委託する。

➤ 踏切平面式障害物検知装置

高度化整備事業補助 1,600万円

鉄道事業者が行う踏切道内の障害物検知装置の高度化整備に必要な設備投資に対し、国と協調して整備費用の一部を補助する。
補助率1/3

➤ ノンステップバス導入補助 6,000万円

市内を運行する路線バス車両のバリアフリー対応車両への更新費用の一部を補助する。補助率1/2（1台あたり補助額上限1,000万円）

➤ 路線バス代替等検討 590万円

地域が主体的に行う路線バスを代替・補完する交通手段の実証運行に対して、市で調達した車両を無償で地域に貸与する等の支援を行う。路線バスの運行継続が難しい地域等をモデル地区として、今後の公共交通の空白地や不便地域への対策を講じる。

➤ 鉄道駅のバリアフリー化等整備補助 3,060万円

事業者が行う既設鉄道駅のバリアフリー対応等利用者の利便増進につながる改修に対し補助を行う。

近鉄富雄駅 トイレ改修等整備

近鉄尼ヶ辻駅 トイレ改修等整備・ホームのベンチ改修



➤ 踏切等への点字ブロック等整備 720万円

改定されたガイドラインに基づき、市道における踏切道と周辺道路の視覚障害者誘導用ブロック等を整備する。

「道路の移動等円滑化に関するガイドライン」の改定：

令和4年に県内の踏切で起きた事故をきっかけに、令和6年1月、踏切道内等の視覚障害者誘導用ブロック等の標準的な設置方法や構造を規定する等の改定が行われた。

IV

誰もが社会参加できるまち ii 包摂的社会実現

主要な施策

誰も排除されず、全員が社会に参画する機会を持ち、全ての人が生きがいを感じられる社会の実現を目指します。

➤手話言語啓発補助 **80万円** (障がい福祉課)

市民の手話に対する理解を深め、手話を使用しやすい環境を整えるため、「手話言語の国際デー」の啓発事業（JR奈良駅旧駅舎のライトアップ事業等）について補助を行う。

➤ユニバーサルマナー研修 **111万円** (障がい福祉課)

職員対象にユニバーサルマナー検定3級研修を実施。障害者や高齢者に関する基礎知識や配慮等を学び、適切な対応を身に着ける目的。

➤带状疱疹予防接種助成 **3,537万円** (健康増進課)

ワクチンの種類	1回あたり助成額	接種回数
生ワクチン	3,000円	1回
不活化ワクチン	6,000円	2回

生活の質への影響が大きい带状疱疹の発症や重症化を予防するため、予防接種費用の助成を行う。

対象：50歳以上の市民

➤アピアランスケア支援事業 **263万円** (健康増進課)

がん治療に伴う心理的・経済的負担を軽減し、就労等の社会参加を促進する。特に生活の質を向上させる各種補整具に対し、補助を行う。

	補助対象補整具	補助金額	補助回数
1	医療用ウィッグ(全頭用)	購入費の2分の1(上限2万円)	補整具の種類によらず1人2回まで。ただし、各補助対象補整具につき1回限り。
2	乳房補整具		
3	その他	購入費の2分の1(上限1万円)	

➤犬猫殺処分ZEROプロジェクト **1,225万円**

個人版ふるさと納税活用

(保健衛生課)

飼い主のいない猫の不妊去勢手術について、TNR活動者の負担をさらに軽減し、猫の繁殖を抑え、保健所の収容数を減らす。令和5年度までは自己負担が発生していた補助金制度を、令和6年度からは、チケット制を導入し、申請者の自己負担が発生しないようにし、より利用しやすい制度へと転換。

➤地下犬舎改修 **4,100万円** (保健衛生課)

個人版ふるさと納税活用

犬の収容は大半が成犬で長期収容となることが多く、現在、収容できる頭数の上限に達していることから、はぐくみセンター地下スペースを改修し、施設を増設する。



主要な施策

市民サービスの向上と業務効率化を目的として、窓口手続のオンライン化、行政サービスのデジタル化、デジタルデバイドの解消、データの利活用等、様々な視点から取組を進めます。

➤図書受取ロッカー設置 **1,982万円** (中央図書館)

通勤・通学等により図書館開館時間内に来館することが困難な方の利便性を高めるため、駅前に図書受取ロッカーを設置。図書館に行かなくても本を借りることが可能になる。市内の駅前2か所に設置予定。(デジタル田園都市交付金活用事業)



➤窓口DX推進 **2,000万円** (DX推進課)

スマホや自宅等のパソコンから、様々な手段で相談・手続が可能となる仕組みを検証、構築する。

運用：令和5年度導入サービスの運用

- ・AI&リモート総合案内による「迷わせない」窓口
- ・来庁者用オンライン申請機器による「書かせない」窓口

導入：新たな窓口サービスの検証と導入

- ・予約システムによる「待たせない」窓口
- ・TPOに応じた手続手段による「行かせない」窓口

➤電子契約システム及び 契約書審査システム導入 **85万円** (契約課)

電子契約システム：

電子ファイルをインターネット上で交換し電子署名を行うことで契約を締結する。

契約書審査システム：

契約書案について、校正必要箇所（表記ゆれ、条ずれ等）、リスク（不利益条項、不足条項等）等の指摘を行う。



主要な施策

県内唯一の第1種公認の陸上競技場等、複数のスポーツ施設があるロート奈良鴻ノ池パークや、郊外型ニュータウンとして発展してきた高の原エリアで、まちのリノベーションを実施。エリア全体の魅力や価値をさらに高めます。

➤国スポ・障スポ等に向けた施設整備 (ロートスタジアム奈良(野球場)改修)

1,400万円

(スポーツ振興課)

2031年国民スポーツ大会等の軟式野球開催会場となるため、設備(スコアボード、受変電設備、トイレ、観客席ベンチ)の改修を実施する。※R6年度は設計を行う。

➤ロート奈良鴻ノ池パーク整備 (緑の丘・駐車場整備)

2億7,500万円

(都市政策課)

企業版ふるさと納税活用

小さな子どもが安全に遊べる場所や利用者が憩える場所が不足しているため、パーク内にある「緑の丘」を再整備(企業版ふるさと納税を一部活用)。旧奈良監獄・鴻ノ池運動公園エリアの駐車場整備と、それに伴う道路工事は、全額企業版ふるさと納税を活用。

➤ランニングコースの整備

8,100万円

(スポーツ振興課)

ロート奈良鴻ノ池パーク周辺に合計3つのランニングコースを新たに整備(R5年度にランニングステーションやランニングコースの一部を整備済)。夜間照明も設置し、市民や観光客がいつでも日常的にランニングやジョギング・ウォーキングに親しめる環境を整える。



➤高の原駅前広場再整備

7,030万円

(都市政策課)

地域住民や民間事業者で設立した「高の原駅前広場再整備プロジェクトチーム」で、未来のまちの姿のイメージから駅前広場に必要な機能や取組等を検討。それらを踏まえた駅前広場再整備に向けた実施設計に着手。

主要な施策

奈良にはここにしかない文化財に溢れている。これらを守り、後世に伝え、新たな手法でその魅力を多くの方に伝え、交流や奈良への誘客を促進します。

➤ 埋蔵文化財調査センター建設事業 1億 500万円

(文化財課)

同センターや史料保存館の老朽化や狭隘化を踏まえ、新センター建設の設計に着手する。

新施設の建設について：

富雄丸山古墳周辺に、遺物展示ミュージアム、埋蔵文化財調査センター、収蔵庫、史料保存館の機能を集約した新施設を建設予定。

富雄丸山古墳から超一級の遺物が出土したこと、当古墳の整備活用が進められること、道の駅「クロスウェイなかまち」との相互連携により誘客促進が期待できること等を勘案し、当エリアに新センター建設を計画。高速道路の出入口に近いアクセスの良さを生かし、全国から修学旅行生の来館も期待。



➤ 国際発信事業 (仮称)創造的文化交流事業2025-2027

4,500万円 (観光戦略課)

3か年にわたる姉妹都市・サマルカンド市との創造的文化交流事業を実施。令和7年度には、中央アジアの至宝を集めた、奈良・サマルカンド特別交流展の開催を予定している。国際交流を軸とした歴史文化都市の創造的発展モデルを構築し、世界に発信する。



姉妹都市提携を締結
(令和4年10月18日)



主要な施策

成長した経営者が次の起業家を育てる好循環「ベンチャーエコシステム」の構築や、企業誘致を推進することで、産業振興や雇用創出につなげ、若者が育ち働き続けられるまちを目指します。また、人口減少・少子高齢化が進む東部地区で、地域特性を踏まえた持続可能なまちづくりを進めます。

➤ 創業支援施設BONCHI機能強化 4,300万円

(産業政策課)

コワーキング会員等のニーズへの対応、利用者層の幅を広げるため、「創業支援施設」としてのさらなる機能強化を目指し2階はコワーキングスペースの拡充・空調増設等の環境改善、3階はシェアオフィスの設置を行う。



創業支援施設BONCHI
コワーキング
スペース (2階)

➤ 企業誘致推進事業

2,345万円 (産業政策課)

本市の魅力効果を効果的に情報発信するとともに、サテライトオフィスを設置する企業の初期費用を支援する助成制度を活用することで、IT・クリエイティブ企業の市内への立地・集積を促進する。

➤ ベンチャーエコシステム推進事業

(起業家支援) 2,305万円 (産業政策課)

個人版ふるさと納税活用

創業前や創業後、各段階に合わせた支援を継続的に実施することで、地域で起業家を生み、成長した起業家が次の起業家を育成する循環型起業家育成サイクル「奈良市ベンチャーエコシステム」を構築。また、ふるさと納税制度を活用したクラウドファンディングにより、起業家に創業後の資金調達や商品PRの機会を提供する事業を実施する。

➤ 学生のまち支援及び大学魅力発信 509万円

(総合政策課)

奈良で学ぶ魅力を知ってもらい、奈良での進学志望者を増やすことで、若者の定住や活躍につなげる。

- ①奈良で学ぶ魅力を市内大学の大学生等が企画・発信を行う。
- ②大学の垣根を越え一体的に大学の魅力や奈良の大学で学ぶことの楽しさを知ることができる機会を設ける。

➤ 紹介移住制度 (リファラル移住) 320万円

(秘書広報課)

市民が、移住を検討している知人等に対し、本市への移住を勧める(紹介する)紹介制度。申請により、双方に各2万円分の金券を支給する。知り合いからの紹介を受けることで移住に対する心理的なハードルを下げ、さらなる移住者の増加を目指す。

➤ 持続可能な地域社会構築事業

(ローカルコープ) 1億1,829万円

(月ヶ瀬行政センター地域振興課)

月ヶ瀬地区に地域アプリを導入し、住民誰もが意見交換や意思決定に参加できる環境と仕組みを構築する。また、送迎バスのコミュニティバス化で域内交通を充実させ、生活の質の向上に取り組む。(デジタル田園都市整備交付金活用事業)

主要な施策

JR新駅や京奈和自動車道奈良IC（仮称）を整備し、交通結節機能の向上を活かしたまちづくりを推進。
令和6年度は、新設や拡幅等の道路事業を実施します。
(新駅まちづくり推進課)

>八条・大安寺周辺地区のまちづくり

18億6,915万円

- ・西九条佐保線道路新設改良事業（補助・単独）

11億1,360万円

用地買収・損失補償、橋梁下部工工事 ほか

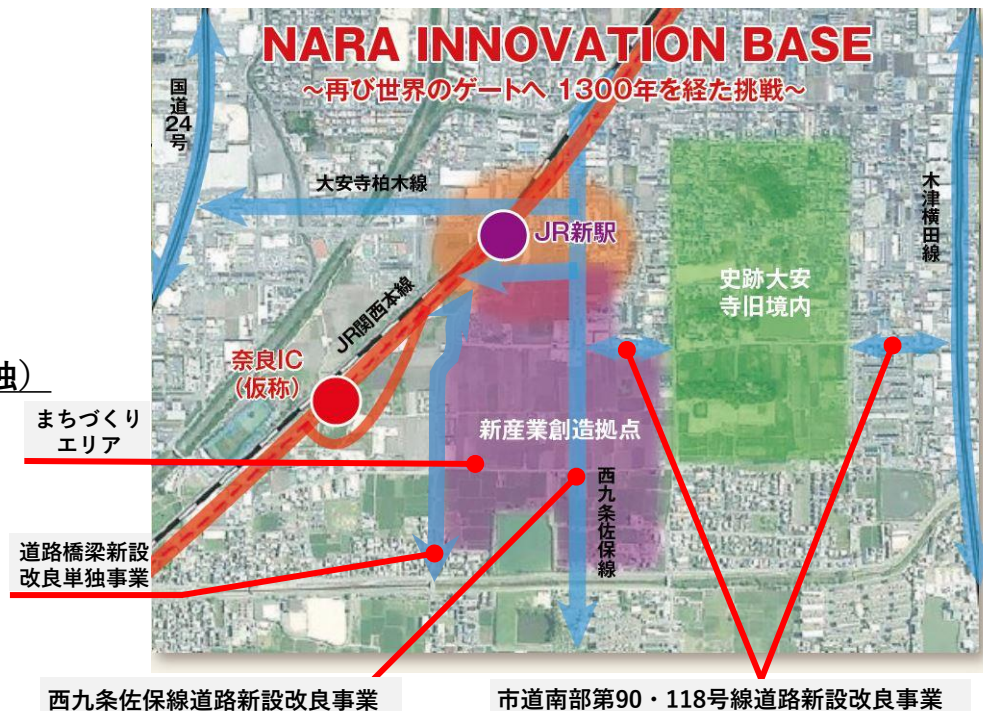
- ・市道南部第90・118号線道路新設改良事業（補助・単独）

7億3,955万円

用地買収・損失補償 ほか

- ・道路橋梁新設改良単独事業 **1,600万円**

予備設計（市道南部第1号線）



八条・大安寺周辺地区について：

令和10年度のJR新駅の設置を目指して工事が進められている。関西国際空港を1時間前後でつなぐ京奈和自動車道大和北道路「奈良インターチェンジ（仮称）」から、市内中心部への動線となる西九条佐保線などを整備することで、交通結節点としての大幅な機能向上を見込む。

今後の基盤整備：新産業創造拠点では、先端産業、学術・研究施設等の誘致活動を進め、事業手法は地区内権利者による組合施行の土地区画整理事業を目指す。西九条佐保線、市道南部第90・118号線等の道路事業を進め、交通結節機能の向上を活かし、奈良全体のイノベーションに繋がるまちづくりを推進